第４号様式（第４条関係）

年　　月　　日

　郡山市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（登録事業者等の住所又は主たる事務所の所在地）

氏名（登録事業者等の商号又は名称及び代表者名）

サービス付き高齢者向け住宅事業定期報告書

　高齢者の居住の安定確保に関する法律第24条第１項の規定に基づき、登録住宅の状況について下記のとおり報告します。

記

１　登録住宅等の概要

(1) 住宅の名称　：

(2) 住宅の所在地：

(3) 登録番号　　：

(4) 登録日　　　：　　　年　　月　　日

(5) 入居開始日　：　　　年　　月　　日

２　報告内容　別紙「サービス付き高齢者向け住宅事業詳細報告書」のとおり

３　問合せ先

担当者：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

メールアドレス：

令和　年度　サービス付き高齢者向け住宅事業詳細報告書

１　サービス付き高齢者向け住宅　入居状況報告表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅の名称 |  | |
| 登録居住戸数 | 戸 |  |
| 入居戸数 | 戸 | 内（単身　　戸、夫婦　　戸、その他　戸　） |

入居者について（令和　年７月１日時点）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入居者（世帯主）内訳 |  | 自立 | 要支援認定者 | 要介護認定者 | 合計 |
| 60歳未満 |  |  |  |  |
| 60歳以上 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 同居者内訳 |  | 自立 | 要支援認定者 | 要介護認定者 | 合計 |
| 配偶者 |  |  |  |  |
| 60歳以上の親族 |  |  |  |  |
| 60歳未満の親族 |  |  |  |  |
| 特別な理由により市長が認める者 |  |  |  |  |

２　サービス付き高齢者向け住宅事業登録内容の確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 登録内容 | 登録内容の  変更有無 | 変更のある場合の内容 |
| 1. サービス付き高齢者向け住宅の名称   及び所在地 | 有□　無□ |  |
| 1. サービス付き高齢者向け住宅事業を   行う者 | 有□　無□ |  |
| 1. サービス付き高齢者向け住宅事業を   行う者の事務所 | 有□　無□ |  |
| 1. サービス付き高齢者向け住宅の戸数   規模並びに構造及び設備 | 有□　無□ |  |
| 1. サービス付き高齢者向け住宅の入居   契約、入居者資格及び入居開始時期 | 有□　無□ |  |
| 1. サービス付き高齢者向け住宅におい   て提供される高齢者生活支援サービ  ス及び入居者から受領する金銭 | 有□　無□ |  |
| 1. サービス付き高齢者向け住宅の管理   の方法等 | 有□　無□ |  |
| 1. サービス付き高齢者向け住宅と併設   される高齢者居宅生活支援事業を行  う施設 | 有□　無□ |  |
| 1. 高齢者居宅生活支援事業を行う者と   の連携及び協力 | 有□　無□ |  |
| 10.　登録申請が基本方針（及び高齢者居  住安定確保計画）に照らして適切な  ものである旨 | 有□　無□ |  |

* サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム（以下「システム」という。）に掲載され

た内容と照合してください。

３　サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請書の添付書類に関する事項の確認

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類に関する事項 | 添付書類の  変更有無 |
| 1. 縮尺、方位、サービス付き高齢者向け住宅の間取り、各室の用途及び設備   の概要を表示した各階平面図 | 有□　無□ |
| ２．サービス付き高齢者向け住宅の加齢対応構造等を表示した書類 | 有□　無□ |
| ３．入居契約に係る約款 | 有□　無□ |
| ４．サービス付き高齢者向け住宅の管理又は高齢者生活支援サービスの提供を  委託により他の事業者に行わせる場合にあっては、委託契約に係る書類 | 有□　無□ |
| ５．高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第７条第１項第８号に掲げる基準に適合することを証する書類 | 有□　無□ |

* システムとの差異が認められた場合は、登録事項等の変更届出を行う必要があります。

４　誇大広告の禁止

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 実施の有無 |
| 高齢者生活支援サービスの内容その他の登録事項及び添付書類の記載事項について、著しく事実に相違する表示をし、又は実際のものより著しく優良であり、若しくは有利であると人を誤認させるような表示をしていないこと。 | 有□　無□ |

５　契約締結前の書面の交付及び説明

|  |  |
| --- | --- |
| 契約締結前の書面の交付及び説明事項 | 実施の有無 |
| １．登録事項 | 有□　無□ |
| ２．入居契約が賃貸借契約でない場合にあっては、その旨 | 有□　無□ |
| ３．入居契約の内容に関する事項 | 有□　無□ |
| ４．登録事業者が国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第６条第11号（平成23年厚生労働省・国土交通省令第２号）に該当する場合にあっては、介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の35第１項に規定する介護サービス情報 | 有□　無□ |
| ５．家賃等の前払金の返還債務が消滅するまでの期間 | 有□　無□ |
| ６．家賃等の前払金の返還債務が消滅するまでの期間中において、契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した場合における家賃等の前払金の返還額の推移 | 有□　無□ |

６　高齢者生活支援サービスの提供

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 実施の有無 |
| 入居契約に従って高齢者生活支援サービスを提供している。 | 有□　無□ |

７　帳簿の備付け状況

|  |  |
| --- | --- |
| 帳簿に記載する事項 | 記録の有無 |
| １．登録住宅の修繕及び改修の実施状況 | 有□　無□ |
| ２．入居者からの金銭の受領の記録 | 有□　無□ |
| ３．入居者に提供した高齢者生活支援サービスの内容 | 有□　無□ |
| ４．緊急やむを得ず入居者に身体的拘束を行った場合にあっては、その態様及  び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由 | 有□　無□ |
| ５．入居者に提供した高齢者生活支援サービスに係る入居者及びその家族から  の苦情の内容 | 有□　無□ |
| ６．高齢者生活支援サービスの提供により入居者に事故が発生した場合にあっ  ては、その状況及び事故に際して採った処置の内容 | 有□　無□ |
| ７．サービス付き高齢者向け住宅の管理又は高齢者生活支援サービスの提供を  委託により他の事業者に行わせる場合にあっては、当該事業者の商号、名  称又は氏名及び住所並びに委託に係る契約事項及び業務の実施状況 | 有□　無□ |

* 上記の事項を記載した電子データをパソコン等の電子媒体に記録し、必要に応じて印刷が

可能な場合は、その記録をもって帳簿への記載に代えることができます。

* 帳簿は事業年度の末日に閉鎖し、その後５年間保存しなければなりません。

８　その他登録事業者の遵守すべき事項

|  |  |
| --- | --- |
| 確認事項 | 実施の有無 |
| 1. 登録事項に変更があったとき、又は添付書類の記載事項に変更があったときは、入居者に対し、その変更の内容を記載した書面を交付して説明している。 | 有□　無□ |
| 1. 登録事項や添付書類の記載事項に変更があった時は、その日から30日以内に変更届を提出している。 | 有□　無□ |